

平成25年4月12日

広島大学教職員組合執行委員長
西田 恵哉 様

広島大学理事（財務・総務担当）
平野 仁 司

附属東雲小学校の非常勤講師体制その他についての要求について（回答）

2013（平成25）年3月28日付けで提出のありました標記のことについて、下記のとおり回答します。

記

1. 全附属学校園について、別紙「東雲小学校の常勤教員体制と非常勤講師経費配分の2013年度と2012年度の比較表」に倣い、その内訳項目（非常勤講師は基準分と特別分を区分して）と増減が明瞭になる形での「常勤教員体制と非常勤講師経費配分の2013年度と2012年度の比較表」を要求します。また、必要な説明も行なって下さい。

【補足説明】

平成25年3月18日付け「東雲小学校の非常勤講師体制等に関する要求書について（回答）」の最終段落において、「運営費交付金の削減に伴い、予算配分も毎年減少し続けており、非常勤講師予算についても削減せざるを得ない状況にあります。基準分の財源を確保するために、特別分の財源が大きく減少しており、十分な予算措置が難しい状況にあることをご理解ください」と述べられているものの、その根拠となる具体的説明がありません。全附属学校園の具体的状況を説明して、そのことを実証すべきです。

【回答】

1. 常勤教員体制と非常勤講師経費配分の2013年度と2012年度の比較について

附属学校園に対して配分される予算は、年々減少しており、2013年度と2012年度を比較すると、全学共通人件費、全学共通運営経費、単年度事項を除く附属学校運営経費において、約4,000千円（▲2.3%）の減となっております。

この減額に対応するため、各附属学校園に配分する非常勤講師経費（人件費）予算は、2012年度76,869千円から2013年度75,331千円となり、結果的に1,538千円（▲2.0%）の減額となっております。

2013年度の非常勤講師経費の配分については、従前どおり、基準分（常勤教員の現員数やカリキュラムなどの実態により負担軽減分を算定し配分するもの）と特別分（各学校園の特別な事情により必要とされるもの）に区分し配分することにしていきます。

この基準分の配分にあたり、別表1「常勤教員体制の比較」の2013年度の現員数等の実態情報により算定したところ、別表2「非常勤講師経費当初予算の比較」のとおり合計で57,901千円となり、2012年度と比較すると5,164千円の増額が必要となりました。

この財源を確保するため、逆に特別分の財源が、6,703千円の減となり、各学校園の特別な事情に応じて配分する額が大幅に減少することになりました。

また、全附属学校園の区分毎の配分時間数の2013年度と2012年度の比較状況は、別表3を参照してください。

2. 以下、東雲小学校の2013年度非常勤講師経費配分における「教員数とカリキュラムによる配分（基準分）」の積算について質問しますので、回答して下さい。

1) 特別支援学級について

(1) 基準分で「特別支援学級への加配」として1400時間が配分されていますが、この1400時間の根拠を説明して下さい。

なお、「教員1人当たりの標準時間数を、公立の基準時間数875時間の8割とした場合が1人当たり700時間であり、その2名分が1400時間である」といった説明を求めているわけではなく、なぜ700時間×2名の加配なのか、それは何を根拠にして算出されているのかを説明して下さい。つまり、700時間×2名はどこから来ているのかが求めているものです。

(2) 校長会議承認事項に「特別支援学級への加配分として基準時間数を配分（各クラス複数教員体制となるよう必要人数分を措置）」とありますが、この「各クラス複数教員体制」について質問します。

平成24年12月5日付け「附属東雲小学校の常勤教員配置に関する要求書について（回答）」で「特別支援学級であり、特別支援学校ではないことから、……特別支援学級担当教員とそれ以外の教員を別々に計算することもできません」とし、また、団体交渉においても「特別支援学級は特別支援学校ではないので、その常勤教員体制に特別な配慮はしない。単式学級と同等とする」旨の説明を受けています。

それでは、特別支援学級3クラスでの各複数教員体制は、具体的にどのようなメンバーでの複数教員体制を想定し、また、その複数教員体制を確立するための人員はどこから充当されるのでしょうか？

なお、特別支援学級を担当する常勤教員数の算出は単式学級と同様であるから、基本的に3名の常勤教員を各クラス1名ずつ配置でき、また、特別支援学級への加配分として700時間×2名の配分があるから、この非常勤講師2名を2つのクラスへ配置できることとなります。しかし、それでは「各クラス複数教員体制」にはならないので「もう1名はどうするのですか？」との意味の質問であり、その1名はどの予算から充当されるのかが求めている回答です。したがって、「東雲小学校の中で調整して、もう1名の配置を決めていただくこととなります」といった説明は、他の附属学校園とは異なる東雲小学校だけの特別支援学級以外の範囲を犠牲とするもので、「各クラス複数教員体制」自体を根拠づけるものではありません。予算の裏付けも含めた「各クラス複数教員体制となるよう必要人数分を措置」自体として回答して下さい。

(3) 常勤教員1人当たりの年間担当授業時間数を算出する際の、特別支援学級に係る年間授業時間数について質問します。

上記(2)で述べたように、校長会議において特別支援学級については「各クラス複数教員体制となるよう必要人数分を措置」としてしています。2月校長会議資料によれば、特別支援学級の2年生・4年生・6年生の合計年間授業時間数は2,870時間で設定されていますが、この2,870時間を複数教員6名（2名×3クラス）で担当することとなります。この場合、常勤教員1人当たりの年間担当授業時間数を算出するに当たって、2,870時間を6名で除すと $2,870 \div 6 = 478$ 時間（小数点以下四捨五入）が常勤教員1人が担当する年間授業時間数ということとなります。つまり、特別支援学級の授業を担当する常勤教員1人は年間478時間の授業時間数が担当ということですが、確かに、 $6 \text{名} \times 478 \text{時間} = 2,868 \text{時間}$ （→2,870時間）であり、特別支援学級3クラスの年間授業時間数合計をカバーすることが出来ます。これが2月校長会議資料の積算方法です。

ここで、理解しやすくするために1クラス単位で考えてみます。上記の計算を1クラス当たりに分解すると、1人の478時間担当+1人の478時間担当=1クラスの年間授業時間数956時間となります。ここでも解りやすく述べれば、これは教員1人がまず前半の478時間を担当し、他

の教員 1 人が後半の 478 時間を担当することになります。つまり、いずれの授業も「複数」教員ではなく 1 人の教員で担当して、初めて年間授業時間を実施することができるわけです。

このことは「各クラス複数教員体制となるよう必要人数分を措置」と異なる、各クラスの授業は 1 名ずつが交代で行なうことになり、「各クラス複数教員体制」と食い違うこととなりますが、この結論をどのように考えますか？

また、この結論となる計算方法が間違っているとされる場合は、同様な方法で具体的に正しい「各クラス複数教員体制」を示して下さい。

(4)上記(3)を受け、再び、常勤教員 1 人当たりの年間担当授業時間数を算出する際の、特別支援学級に係る年間授業時間数について質問します。

上記(3)の結論の(したがって、2月校長会議資料の積算方法の)問題点は、「各クラス複数教員体制」としながらその対象となる(つまり分子の)年間授業時間数を 1 人分しか設定していない点にあります。上記(3)の 1 クラス当たりの数値を使用すると、「複数教員体制」では 1 人が担当する年間授業時間数は 956 時間であり、したがって、複数 = 2 人が担当する年間授業時間数は $956 \text{ 時間} \times 2 \text{ 人} = 1,912 \text{ 時間}$ になります。このときに初めて、常勤教員 1 人当たりの年間担当授業時間数は $1,912 \text{ 時間} \div 2 \text{ 人} = 956 \text{ 時間}$ となり、年間授業時間数 956 時間を複数 = 2 人体制で担当することが可能となるわけです。

ただし、3 クラスを合同して授業を行なうことできる体育・音楽等(下記の注参照)があり、それらの授業時間分、週 9 時間 \times 35 週 \times 2 クラス分 = 630 時間は控除することができます。

(注) 3 クラス合同で実施できる音楽・体育・国語は各週 2 時間、学級活動・遊びの時間・日常生活の時間は各週 1 時間で、合計週 9 時間となる。

それ故、特別支援学級に係る常勤教員 1 人当たりの年間担当授業時間数を算出するに当たっては、2 年生・4 年生・6 年生の合計年間授業時間数 2,870 時間 \times 2 (2 人体制で担当) = 5,740 時間から合同授業分の 630 時間を控除した、 $5,740 - 630 = 5,110$ 時間を対象として(分子として)設定することが「各クラス複数教員体制」とする正しい計算方法となりますが、この点についてどのように考えますか？

【回答】

1) 特別支援学級について

特別支援学級は、1 クラスを原則 2 名で担当する複数教員体制とするため、附属東雲小学校の判断で、現状では常勤教員 4 名と非常勤講師 2 名の計 6 名を配置しております。

非常勤講師の経費配分については、平成 25 年 3 月 18 日付け「東雲小学校の非常勤講師体制等に関する要求書について(回答)」の文書において説明していますが、特別支援学級の常勤教員の負担割合が大きいことから、非常勤講師 2 名分を「特別支援学級への加配(基準分)」として 1400 時間を配分しています。これは予算的な状況も考慮した上で、公立の基準時間数 875 時間の 8 割を算出の根拠として、1 人当たり 700 時間として算出したものです。

また、昨年度配分した「特別支援教員の負担軽減(特別分)」の 350 時間については、「教員数とカリキュラムによる配分(基準分)」へ配分方法の見直しを行ったため、今年度は配分しておりません。

これらのことから、附属東雲小学校の 2013 年度の非常勤講師経費は、2012 年度と比較して大幅な減額になっております。

しかし、ご質問にありますような複数教員体制による授業時間数を確保するためには、大幅な減額は避けるべきであると考えますので、教員の負担増にならないよう必要とされる非常勤講師経費を調整・措置するよう担当部署に指示します。

また、この度のご意見を真摯に受け止め、教育・国際室において平成 25 年内を目途に、現場の

実態を踏まえた、詳細な調査分析を行い、平成 26 年度からの実施に向け加配の見直しを検討する予定です。

2) 複式学級について

常勤教員 1 人当たりの年間担当授業時間数を算出する際の、複式学級に係る年間授業時間数について質問します。

「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」では、第 1 学年を含むクラスの生徒数は 8 名以下としています。しかし、東雲小学校では第 1 学年 8 名＋第 2 学年 8 名の合計 16 名で 1 クラスとしています。これは本来は 2 クラスとして編制すべきものです。実際に、複式低学年を常勤教員が 2 人で担当するためには、第 1 学年の年間授業時間数 850 時間と第 2 学年の年間授業時間数 910 時間がそれぞれ必要です。

ただし、生活科や体育・音楽等は第 1 学年と第 2 学年を合わせた 16 名でも授業が可能のため、第 1 学年と第 2 学年が異単元・異内容で授業を行なう教科の国語・算数の年間授業時間数 490 時間が、最低限での必要加算時間数となります。

2 月校長会議資料によれば、複式学級の 2 年生・4 年生・6 年生の合計年間授業時間数は 2,870 時間と設定されていますが、これでは、例えば第 1 学年の国語・算数の授業時間は 0 時間としてしか計算されず、それを担当する教員は誰もいないこととなります。

したがって、常勤教員 1 人当たりの年間担当授業時間数を算出するに当たっては、第 1 学年と第 2 学年が異単元・異内容で授業を行なう国語・算数の年間授業時間数 490 時間を加算した、 $2,870 + 490 = 3,360$ 時間を対象として（分子として）設定することが正しい計算方法となりますが、この点についてどのように考えますか？

【回答】

2) 複式学級について

「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」では、第 1 学年を含む複式学級が 16 人であれば、2 クラスに分けることとなりますが、附属東雲小学校の複式学級低学年は、1 クラスでの授業実践を行っています。

このことから、複式学級に係る年間授業時間数は、2 年(910)、4 年(980)、6 年(980)の時間数を合計した 2,870 時間であり、基準分の算定において、加算措置などは特に講じておりません。

一方、貴組合への平成 25 年 3 月 18 日付け「東雲小学校の非常勤講師体制等に関する要求書について（回答）」の文書において、「基準分の算定にあたっての教員数は、「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」を準用した教員数を基礎としています。附属東雲小学校 18 学級に対する教員数は、22 名となりますが、1 月の校長会議において、第一学年の児童を含む複式学級の問題に対処するため、2013 年度（平成 25 年度）及び 2014 年度（平成 26 年度）は、引き続き戦略的人員配分として 1 名の教員を追加配置することとし 23 名としています。」としましたが、現実的には、複式学級に追加配置がされていない状況が見受けられました。

この状況を考慮し、教員の負担増にならないよう必要とされる非常勤講師経費を調整・措置するよう担当部署に指示します。

また、この度のご意見のように複式学級に係る年間授業時間数（教員従事時間数）を 3,360 時間（2,870 時間+490 時間）として、1 年生と 2 年生の異単元、異内容の科目について複数の教員で行うことが、附属学校で行う複式学級 1 クラスにおける授業実践として必須のものかどうかを含めて、今後の検討が必要と考えており、特別支援学級の適正な加配と合わせて、教育・国際室において平成 25 年内を目途に検討する予定です。

さらに、現在の複式学級 16 名 1 クラスについても、定員の見直しの必要性を検討する予定としています。

3. 以上の2から、2013年度（平成25年度）の附属東雲小学校の非常勤講師経費基準分積算にあたっては、「学習指導要領上の授業時間数」の項の「年間授業時間数」について、特別支援学級のそれを5,110時間とし、複式学級のそれを3,360時間としてやり直すことを要求します。

4. 平成25年3月18日付けの貴職の以下の回答に対して、あらためて要求します。

なお、2014年度（平成26年度）以後の附属東雲小学校の非常勤講師経費配分に関する基準分の積算については、大学の財政状況を受けて、前年度（平成26年度の積算については平成25年度）に校長会議で配分方針等を審議するため、現時点での回答は困難です。

この度、当組合が根本的問題点として指摘し、訂正を要求している問題は、基準分である「教員数とカリキュラムによる配分」の積算方法です。大学の財政状況を受けて予算配分が検討されることを否定しませんが、問題としているのは基準分を計算するに当たってのその基本的考え方です。

当組合が要求しているものは当該基本的考え方について、「2014年度（平成26年度）以後の附属東雲小学校の非常勤講師経費配分に関する基準分の積算に当たっては、別紙4～5ページ「2013年度（平成25年度）東雲小学校の非常勤講師経費基準分積算」の【あるべき積算：基本】及び【あるべき積算：調整後】に則って積算すること」（2013年3月5日付け当組合要求書より抜粋）の要求であり、これに付いて、あらためて回答を求めます。

5. 附属学校園の現場の具体的な問題や意見等を反映させる運営の仕組みを要求します。

この度の問題の根本にある要因の一つが、附属学校園の現場の問題や意見等が的確に反映されていない運営方法に存在しています。

12月20日団体交渉では貴職側より「話に来ていない」ことが問題である旨の説明がありました。そのこと自体を否定はしないものの、しかし、組織運営において非常に重要な意味を持つ問題や情報の共有化及び意思疎通あるいは意見提出とそのフィードバックとは、運営の仕組みとして確立されるべきものです。そして、その運営の仕組みとは、1人対1人の関係としてではなく、組織運営の制度として構築されることが必要です。

この度の東雲小学校の教員体制問題や他の附属学校園で生じている問題を考えるとき、現場の具体的な問題や意見等が附属学校部の方針等に十分に反映されていないと言わざるを得ません。その結果、現状でも過重な労働実態にある教職員に対して更なる負荷をかけ、その労働条件・労働環境を更に悪化させることに繋がっています。

そうした問題を防止するためにも、附属学校園の現場の教職員が抱える問題や意見等が附属学校部の運営へ十分に反映される仕組みづくりを求めます。

（補足）

例えば、2011年11月に実施した附属東雲小学校教員の労働実態調査結果では、教諭の1人当たり1カ月の平均時間外労働時間数は100時間を大きく超えたものとなっています。この平均時間外労働時間数は、文部科学省が2006年に行なった全国公立小学校教員勤務実態調査結果における1人当たり1カ月の平均時間外労働時間数と比べてもはるかに多いものです。

つまり、附属東雲小学校教員の労働実態は、現状でもいつ種々の労働災害や健康障害が発生しても不思議ではないほど過重・過酷なものと言えます。

こうした過重・過酷な労働実態は、その他の附属学校園の教員においても変わるところはありません。

それ故、このような労働実態の改善に取り組むことなく、附属学校園教員において仮に労働災害や健康障害が発生した場合には、それは明白な使用者責任となります。まして、更に過重な労働を強いることは論外と言わざるを得ません。

附属学校園の現場で働いている教職員の労働実態を直視し、そこにある種々の問題・課題や教職員の思い・意見等を十分に吸い上げた附属学校部の運営が行なわれることを望みます。

【回答】

3, 4, 5について

3に対する回答については、すでに2で回答したところですが、附属東雲小学校の2013年度の非常勤講師経費は、2012年度と比較して大幅な減額になっており、教員の負担増にならないよう必要とされる非常勤講師経費を調整・措置するよう担当部署に指示します。

今後、この度のご意見を踏まえ、現場の実態に関する詳細な調査分析を行い、その検討結果を反映した、教員の適正な配置や非常勤講師経費の予算を含めた附属学校園の予算編成方針を平成25年内を目途に検討する予定です。

また、附属学校園の運営における労使間の情報交換や意思疎通を適切に行うよう関係者へ要請します。

別表1 常勤教員体制の比較

(人)

学校園名	標準教員定数	2013年度(a)	2012年度(b)	a-b
附属小学校	15	16	17	▲ 1
附属東雲小学校	22	23	23	0
附属三原小学校	15	15	16	▲ 1
附属東雲中学校	16	16	16	0
附属三原中学校	11	12	12	0
附属中・高等学校	52	52	53	▲ 1
附属福山中・高等学校	52	52	52	0
附属幼稚園	3	3	3	0
附属三原幼稚園	5	5	5	0
合計	191	194	197	▲ 3

※常勤教員数には、副校長、養護教諭及び栄養教諭は除く。

別表2 非常勤講師経費当初予算の比較

(円)

学校園名	2013年度(a)	2012年度(b)	a-b	備考
【基準分】				
附属小学校	5,335,000	3,083,500	2,251,500	①特定教員減による増加、 ③内地研修員1名の授業代替分増加
附属東雲小学校	9,846,500	9,647,000	199,500	①算定方式変更(教員数)による増加分
附属三原小学校	5,335,000	3,340,000	1,995,000	①特定教員減による増加分
附属東雲中学校	8,823,300	9,190,800	-367,500	⑥ALT担当授業時数の修正による減少分
附属三原中学校	5,483,100	5,836,600	-353,500	⑥ALT担当授業時数の修正による減少分
附属中・高等学校	8,891,550	7,686,000	1,205,550	①特定教員減による増加分
附属福山中・高等学校	7,175,850	6,942,150	233,700	①カリキュラム変動に伴う増加分
附属幼稚園	3,277,500	3,277,500	0	
附属三原幼稚園	3,733,500	3,733,500	0	
附属学校留保分	0	0	0	
小計	57,901,300	52,737,050	5,164,250	
【特別分】				
附属小学校	1,764,000	1,088,500	675,500	⑬外国語科実施に伴うALT時間数が増加
附属東雲小学校	929,250	3,813,250	-2,884,000	⑧特別に支援が必要な児童1名減に伴う減少 ⑨特別支援学級教員の負担軽減分について基準分で算定変更したことに伴う減少 ⑩複式低学年の教員の負担軽減分については、戦略的ポストの再配置により人員を措置したことによる減少
附属三原小学校	461,700	3,328,200	-2,866,500	⑧特別に支援が必要な児童1名減に伴う減少 ⑫独自取組(書写授業)の不採択による減少
附属東雲中学校	1,497,100	1,467,900	29,200	⑧特別に支援が必要な児童の1名減に伴う減少
附属三原中学校	860,550	85,500	775,050	⑧特別に支援が必要な生徒の1名増に伴う増加
附属中・高等学校	0	245,000	-245,000	
附属福山中・高等学校	1,091,650	1,211,000	-119,350	
附属幼稚園	5,104,450	5,055,900	48,550	
附属三原幼稚園	3,591,000	3,990,000	-399,000	
附属学校留保分	2,129,000	3,846,700	-1,717,700	
小計	17,428,700	24,131,950	-6,703,250	
【合計】				
附属小学校	7,099,000	4,172,000	2,927,000	
附属東雲小学校	10,776,000	13,460,000	-2,684,000	
附属三原小学校	5,797,000	6,668,000	-871,000	
附属東雲中学校	10,320,000	10,659,000	-339,000	
附属三原中学校	6,344,000	5,922,000	422,000	
附属中・高等学校	8,892,000	7,931,000	961,000	
附属福山中・高等学校	8,268,000	8,153,000	115,000	
附属幼稚園	8,382,000	8,333,000	49,000	
附属三原幼稚園	7,324,000	7,724,000	-400,000	
附属学校留保分	2,129,000	3,847,000	-1,718,000	
合計	75,331,000	76,869,000	-1,538,000	

別表3 非常勤講師経費配分時間数の比較

附属小学校		(時間)		
事項	2013年度(a')	2012年度(b')	a'-b'	備考
①教員数とカリキュラムによる配分	90	0	90	
③内地研修員代替分	700	0	700	
④主幹の授業代替分	700	700	0	
⑤教務・研究主任の授業代替分	210	210	0	
⑥英語授業のALT分	140	140	0	
小計	1,840	1,050	790	
⑬ALT(外国語科)	504	140	364	
小計	504	140	364	
合計	2,344	1,190	1,154	

附属東雲小学校		(時間)		
事項	2013年度(a')	2012年度(b')	a'-b'	備考
①教員数とカリキュラムによる配分	930	860	70	
②特別支援学級への加配	1,400	1,400	0	
④主幹の授業代替分	700	700	0	
⑤教務・研究主任の授業代替分	210	210	0	
⑥英語授業のALT分	175	175	0	
小計	3,415	3,345	70	
⑧生徒等への特別支援対応	315	700	▲ 385	
⑨特別支援教員の負担軽減	0	350	▲ 350	
⑩複式低学年への対応	0	245	▲ 245	
⑬ALT(特別支援学級)	9	35	▲ 26	
小計	324	1,330	▲ 1,006	
合計	3,739	4,675	▲ 936	

附属三原小学校		(時間)		
事項	2013年度(a')	2012年度(b')	a'-b'	備考
①教員数とカリキュラムによる配分	790	90	700	
④主幹の授業代替分	700	700	0	
⑤教務・研究主任の授業代替分	210	210	0	
⑥英語授業のALT分	140	140	0	
小計	1,840	1,140	700	
⑧生徒等への特別支援対応	0	1,491	▲ 1,491	(2012)契約介助員 非常勤講師628時間相当
⑩複式低学年への対応	0	0	0	
⑪独自取組(研究開発学校対応)	162	180	▲ 18	
⑫独自取組(書写授業対応)	0	360	▲ 360	
小計	162	2,031	▲ 1,869	
合計	2,002	3,171	▲ 1,169	

附属東雲中学校		(時間)		
事項	2013年度(a')	2012年度(b')	a'-b'	備考
①教員数とカリキュラムによる配分	898	898	0	
②特別支援学級への加配	1,176	1,176	0	
④主幹の授業代替分	588	588	0	
⑤教務・研究主任の授業代替分	176	176	0	
⑥英語授業のALT分	210	315	▲ 105	
小計	3,048	3,153	▲ 105	
⑦常勤教員の病気休暇対応	0	0	0	
⑧生徒等への特別支援対応	0	525	▲ 525	(2012)契約介助員 非常勤講師221時間相当
⑨特別支援教員の負担軽減	265	294	▲ 29	
⑪独自取組(研究開発学校対応)	189	0	189	
⑬ALT(特別支援学級)	64	0	64	
小計	518	819	▲ 301	
合計	3,566	3,972	▲ 406	

附属三原中学校		(時間)		
事項	2013年度(a')	2012年度(b')	a'-b'	備考
①教員数とカリキュラムによる配分	902	898	4	
④主幹の授業代替分	588	588	0	
⑤教務・研究主任の授業代替分	176	176	0	
⑥英語授業のALT分	210	315	▲ 105	
小計	1,876	1,977	▲ 101	
⑦常勤教員の病気休暇対応	0	0	0	
⑧生徒等への特別支援対応	653	0	653	(2013)契約介助員 非常勤講師275時間相当
⑪独自取組(研究開発学校対応)	27	30	▲ 3	
小計	680	30	650	
合計	2,556	2,007	549	

附属中・高等学校		(時間)		
事項	2013年度(a')	2012年度(b')	a'-b'	備考
①教員数とカリキュラムによる配分	1,350	935	415	
④主幹の授業代替分	1,064	1,064	0	
⑤教務・研究主任の授業代替分	319	319	0	
⑥英語授業のALT分	315	315	0	
小計	3,048	2,633	415	
⑦常勤教員の病気休暇対応	0	490	▲ 490	
⑬ALT(高校英語科)	0	70	▲ 70	
小計	0	560	▲ 560	
合計	3,048	3,193	▲ 145	

附属福山中・高等学校				
事項	2013年度(a')	2012年度(b')	a'-b'	備考
①教員数とカリキュラムによる配分	748	666	82	
④主幹の授業代替分	1,064	1,064	0	
⑤教務・研究主任の授業代替分	319	319	0	
⑥英語授業のALT分	315	315	0	
小計	2,446	2,364	82	
⑪独自取組(研究開発学校対応)	189	210	▲ 21	
⑬ALT(高校英語科)	158	175	▲ 17	
小計	347	385	▲ 38	
合計	2,793	2,749	44	

附属幼稚園				
事項	2013年度(a')	2012年度(b')	a'-b'	備考
①教員数とカリキュラムによる配分	240	240	0	
④主幹の授業代替分	700	700	0	
⑤教務・研究主任の授業代替分	210	210	0	
小計	1,150	1,150	0	
⑧生徒等への特別支援対応	1,260	1,400	▲ 140	
⑫独自取組(森の幼稚園対応)	337	374	▲ 37	
⑬ALT	158	0	158	
小計	1,755	1,774	▲ 19	
合計	2,905	2,924	▲ 19	

附属三原幼稚園				
事項	2013年度(a')	2012年度(b')	a'-b'	備考
①教員数とカリキュラムによる配分	400	400	0	
④主幹の授業代替分	700	700	0	
⑤教務・研究主任の授業代替分	210	210	0	
小計	1,310	1,310	0	
⑦常勤教員の病気休暇対応	0	0	0	
⑧生徒等への特別支援対応	1,260	1,400	▲ 140	
小計	1,260	1,400	▲ 140	
合計	2,570	2,710	▲ 140	

総合計				
事項	2013年度(a')	2012年度(b')	a'-b'	備考
①教員数とカリキュラムによる配分	6,348	4,987	1,361	
②特別支援学級への加配	2,576	2,576	0	
③内地研修員代替分	700	0	700	
④主幹の授業代替分	6,804	6,804	0	
⑤教務・研究主任の授業代替分	2,040	2,040	0	
⑥英語授業のALT分	1,505	1,715	▲ 210	
小計	19,973	18,122	1,851	
⑦常勤教員の病気休暇対応	0	490	▲ 490	
⑧生徒等への特別支援対応	3,488	5,516	▲ 2,028	
⑨特別支援教員の負担軽減	265	644	▲ 379	
⑩複式低学年への対応	0	245	▲ 245	
⑪独自取組(研究開発学校対応)	567	420	147	
⑫独自取組(その他)	337	734	▲ 397	
⑬ALT	893	420	473	
小計	5,550	7,979	▲ 2,429	
合計	25,523	26,101	▲ 578	